

あきる野市 地方創生加速化交付金事業 効果検証シート

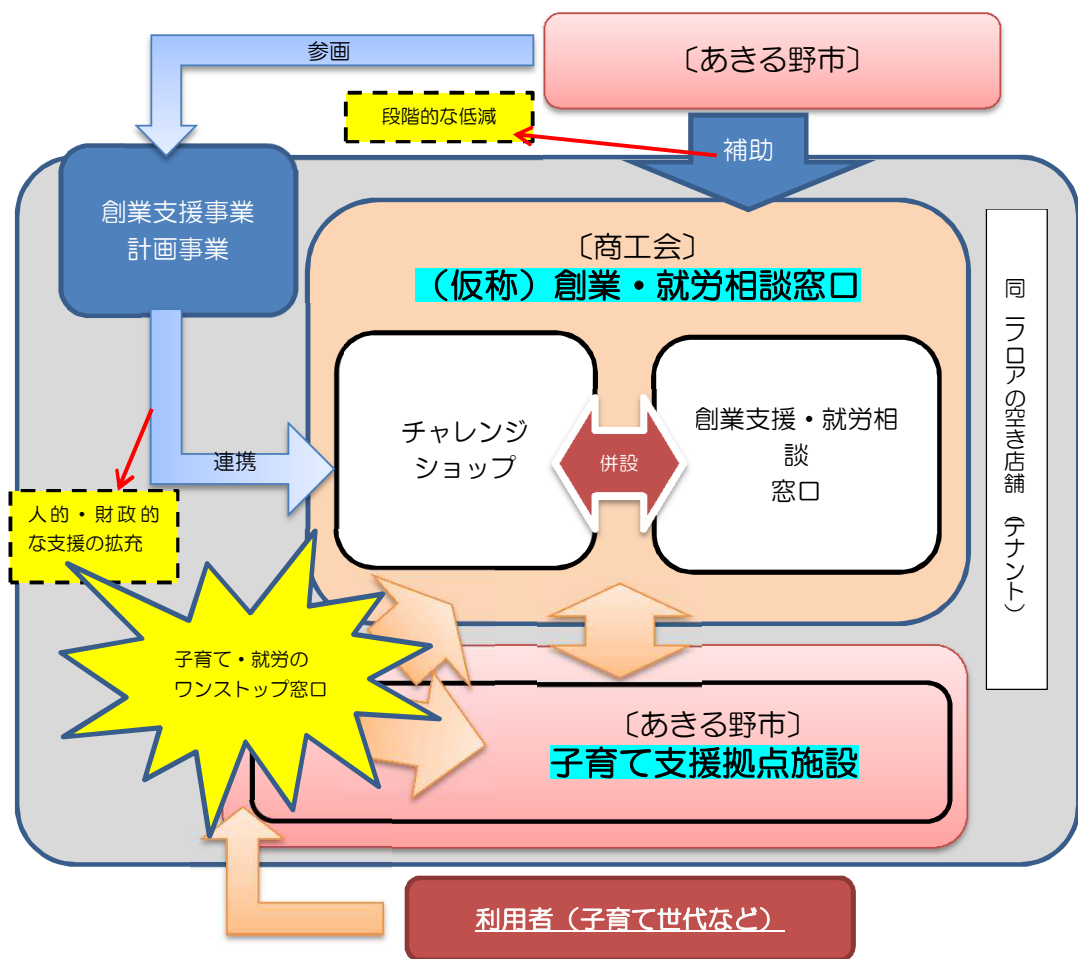
①交付対象事業名	子育て世代を中心とした創業・就労支援事業
----------	----------------------

②事業の背景・概要(※内容は、交付金申請時の計画書の抜粋です。)

〔背景〕
 ○本市の合計特殊出生率は、1.43(平成26年)であり東京都の中では比較的高い水準である。一方で、女性の労働力率は、国の水準を下回っている。
 ○また、市の人口は既に減少に転じており、社会動態においては、特に生産年齢人口の減少の影響が大きい。
 ○市の創業比率は1.32%であり、都内でも49位と低い水準にある。このため、創業支援事業計画に基づく創業支援などを充実させることで、市内の就業者数・事業者数を確保し、地域経済の安定・向上に努める必要がある。
 ○空き店舗(テナント)や商店街等の活性化などの問題があり、中心市街地を含め、事業者の支援に取り組んでいく必要がある。
 ○このようなことから、創業支援に取り組むとともに、市内の中小企業等の雇用先を紹介する就労支援に取り組むことにより、特に子育て世代(女性)の社会進出を促し、就労人口を確保しつつ、職住近接による生産年齢人口の定住化を図る。

〔事業概要〕
 ○市の中心市街地(秋川駅前)に位置する秋川総合開発公社等が管理する空き店舗(テナント)を有効活用し、「創業・就労支援窓口」を設置する。
 ○創業支援事業計画に基づき、商工会、地元金融機関、日本政策金融公庫などで組織する「(仮称)創業支援運営協議会」を立ち上げるとともに、「創業・就労支援窓口」の運営について協力を得る。
 ○また、「創業・就労支援窓口」にチャレンジショップを併設し、創業の機会の提供と空き店舗の有効活用を図る。
 ○市が「子育て支援複合施設(※)」を併設することで、ワンフロアで子育て世代に対する「子育て」「創業・就労」を連携させてワンストップ化を図り、特に女性の労働力率の向上に寄与させる。
 ○また、当該ワンストップスペースで、「子育て」と「仕事(創業・就労)」の両面から支援することで、子育て世代の各々の希望に沿った「しごと」に結びつけ、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。
 ○「創業・就労支援窓口」においては、市内中小企業の求人情報の提供や相談に応じ、子育て世代の働きたい就労形態にきめ細やかに対応するとともに、市内の中小企業の雇用拡大につなげる。
 ○あきる野市、西多摩郡檜原村を管轄する「あきる野商工会」及び「ハローワーク」と連携することにより、あきる野市域だけでなくあきる野市域以外の雇用創出につなげる。
 (※子育て支援複合施設)
 国が進める妊娠前から子育て期にわたるワンストップ拠点の「子育て世代包括支援センター」とともに、「利用者支援事業」「ファミリー・サポート・センター」「子育てひろば」「乳幼児一時預かり(定期利用保育兼用)」「授乳室」を併設した一体的な拠点のこと

〔概要図〕



③交付決定額	32,985千円
--------	----------

④実績額

総事業費 32,167千円

＜創業・就労支援窓口及びチャレンジショップの運営経費＞
 「創業・就労支援相談窓口」及び「チャレンジショップ」を設置・運営するに当たり、初年度に相談窓口の運営の中心母体となる商工会への補助金、テナント内の机・パーテーションなどの備品購入費及び受付を担当する非常勤賃金の経費を計上する。

＜総事業費の内訳＞
 ・商工会への補助金 : 10,712千円
 (内訳)相談員やセミナー講師などの派遣経費、光熱水費、テナント料など
 ・備品購入費 : 2,000千円
 ・非常勤賃金 : 1,196千円
(小計) 13,908千円

＜子育て就労相談ワンストップ窓口等の設置(子育て支援複合施設内)＞
 子育て世代に対する「子育て就労相談ワンストップ窓口」を設置し、「子育て支援」と「創業・就労支援」と連動させたワンストップ窓口の設置工事費等を計上する。また、子育て世代への「子育て支援」「創業・就労」の情報提供サイト等の初期整備費を計上する。

・「子育て就労相談ワンストップ窓口(事務所含む)」の設計委託費及び工事費 : 1,061千円(設計委託費)
 9,198千円(工事費)
 ・子育て世代(子育て・しごと)応援サイト及びスマートフォンアプリの初期整備費 : 8,000千円
(小計) 18,259千円

⑤平成28年度事業実績及びKPIの状況(平成28年度末時点)

〔創業・就労・事業継承ステーション「Bi@Sta(ピスタ)」の設置〕
 ○あきる野商工会と連携の下、平成28年8月2日にあきる野ルピア2階に『あきる野創業・就労・事業継承ステーション「Bi@Sta(ピスタ)」』をオープンした。
 ○主に、創業、就労、事業継承等の相談を受け付けており、平成28年度は、延べ289件の相談が寄せられた。
 ○就労相談については、ハローワーク青梅の協力の下、ハローワーク端末(求人情報のオンライン提供)を11月28日に設置し、ハローワーク青梅の職員が月に1度、Bi@Sta(ピスタ)にて相談に応じた。また、商工会会員の求人案件についても施設内に設置して、情報提供を行った。
 ○創業支援事業計画に基づき、起業時に必要な経営のノウハウを学んでいただく「創業塾」を、中小企業診断士、社会保険労務士、地域金融機関、税理士を講師として招き、平成28年11月から12月にかけて全5回、開催した。参加者は18人であった。
 ○Bi@Sta(ピスタ)にて相談を受けた4人が、市内で開業した。

〔子育て支援拠点施設(ワンストップ窓口)の整備〕
 ○平成28年度は、第1期工事として、子ども家庭支援センター、子ども家庭支援センター研修室、ファミリー・サポート・センター及び利用者支援事業相談室をあきる野ルピア2階に整備し、平成29年2月27日に開設した。(※ワンストップ窓口となる子ども家庭支援センターについて、加速化交付金を活用している。)
 ○また、平成29年度に、第2期工事として、子育てひろばや一時預かり施設等を整備する予定で、現在、施設の設計を行っている。
【参考】平成29年10月1日、あきる野ルピア2階に「あきる野子育てステーション こころの」を開設

〔子育て世代応援サイト及びスマートフォンアプリの整備〕
 ○妊娠・出産・子育て支援や就労について、関連する情報をまとめたネット上の総合窓口となる子育てアプリ・ウェブサイトの構築に取り組んでいる。
 ○関係各課で組織するプロジェクトチームを立ち上げ、構築に向けて検討を行い、プロポーザル審査を経て10月に受託事業者と契約を締結した。
【参考】平成29年4月1日に「あきる野市子育て応援サイト るのキッズ」を開設した。

本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業実施計画申請時点でのKPI目標値		平成28年度末時点でのKPI実績値		数年後のKPI目標値	
	指標値	年月	指標値	年月	指標値	年月
子育て世代への就労相談による新規就労者数(非常勤職員を含む。)	25人 (現状値 -)	平成29年 3月	23人		毎年度50人	平成31年 3月
生産年齢人口の人口動態(転入者数-転出者数)(人) 【出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」】	▲40人 (現状値▲49人(H22~H26の平均))	平成29年 3月	64人 (H28)		0人(H29~H31の平均)	平成31年 3月
創業比率 【出典:総務省・経済産業省「経済センサス」】	1.32%(H25~H28) (現状値 1.32%(H21~H24))	平成29年 3月	4.43% ※ (H24~H26)		1.32%以上	平成31年 3月
女性の労働力率(30歳~34歳) 【出典:総務省「国勢調査」】	60.7% (H22年度 60.7%)	平成29年 3月	60.4% (H27年)		65%	平成31年 3月

※「H24経済センサス-活動調査」及び「H26経済センサス-基礎調査」では、新設事業所の定義に変更があるため、創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

⑥あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議における意見等

○就労支援は、労働団体との連携や情報共有をしながら、Bi@Sta(ピスタ)で取り組んでいくことが重要である。
 ○金融機関と連携した取組が進められているが、併設される子育て支援拠点施設の職員や保育園、幼稚園などと就労・創業について連携していくことが効果的であると考えられる。
 ○あきる野ルピア内でNHK学園に通っている方がいるので、そういう方を対象とした創業の機会の提供につなげるようなことを検討していきたい。
 ○「求職活動」が保育園に預けることのできる要件であることなどから、就労支援と子育て支援を一体化し、同一フロアで支援するこの事業については、画期的であると考えられる。
 ○子ども・子育て支援事業計画との整合や、子ども・子育て会議などとの連携をしていく方がいいのではないかと考える。
 ○Bi@Sta(ピスタ)の就労支援は、創業者から好評であり、市内での創業者を更に増やすため、取組の周知を強化すべきである。
 ○あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成28年度進捗状況を見ると、子育てひろばの利用者数が増加していることから、市の子育てひろばの需要はとて高くないと思う。